

第1期子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度施策の取り組みの進捗状況についての【質問・回答表】

資料4

基本目標				事業名	質問内容	回答
1	1	(1)	1	乳幼児健診事業	2月、3月コロナ禍での対応大変だったと思います。その時期の対応とその後についてお聞きしたいです。不安を感じた親御さんも多かったと思います。	乳幼児健診については、新型コロナウイルス感染症対策のため、3月から5月の対象者分については延期しましたが、延期分については6月に健診を実施しました。
2	1	(1)	3	歯科保健対策事業	30.31年度共に適切な指導を実施できているのに「3」である大きな理由は？ また、未就学期から小学校入学後の継続はどこが担当しているのでしょうか？ 校内健診後の歯科医受診率や歯科医を受診しない（できない）児童への対応はどう行われているのか？ 歯科受診は達成できていますか？ 今、問題のデンタルネグレクトへの心配はないのでしょうか？	乳幼児健康診査において、個別指導を行い適切な指導を実施していますが、さらにブラッシング指導や虫歯予防の啓発、歯科受診の啓発を実施していく必要があるため、目標をおおむね達成している「3」の評価としています。 来年度小学校に入学予定の者については、学校保健安全法に基づき「就学時健康診断」を実施しています。就学時健康診断において歯科検診を実施しており、検診の結果治療が必要な場合は、入学前までに治療を行うよう保護者に通知しています。 学校での健康診断（歯科検診）後の、治療が必要な児童生徒への対応については、対象者全員に歯科医を受診し治療するよう文書で通知しています。 通知後受診していない児童生徒については、児童生徒を通じて保護者に再度通知文書を渡し、受診するようお知らせしています。 要対協登録者については、要対協の中で、学校、児相も含め、児童の見守り（受診の確認等）を行っています。
3	1	(1)	6	児童虐待対策事業	3月以降全国的に相談件数が上がっていると聞きます。古賀市の現状とコロナ禍での対策はどのようになっているのでしょうか？	古賀市においては、コロナ禍における児童虐待に関する相談件数は増加しておりません。 虐待を受けている子どもや様々な問題を抱えている要保護児童等の早期発見や適切な保護等を図ることを目的として、「古賀市要保護児童対策地域協議会」を設置し、多くの関係機関と定期的に会議を行っております。今年度コロナ禍の休校、休園期間におきましては、厚生労働省の「子どもの見守りアクションプラン」に基づき、学校や園に対して、要対協登録児について1週間毎に子どもの目視を依頼し、家庭訪問や電話対応などで子どもや家庭の状況について報告を入れて頂きました。目視ができなかった児童については、市で確認を行い、全児童の確認ができました。 また、虐待通告や泣き声通告があった家庭については、家庭の状況調査などを行った後、市や児童相談所で家庭訪問をしています。
4	1	(1)	9	子どもの体力づくり推進事業	H31年度で終了となり地域活動の中で体力向上につながる活動を実施するとあります。具体的にはどのような活動でしょうか？ 自然の中での遊びも大切な体力向上になっていると思います。	R2年度は、主に公園など子ども達が集まる身近な場所での外遊びを通じた運動活動に取り組むこととしています。（ただし新型コロナウイルスの影響により、取組を慎重に進めています。） 今後は行政区や校区コミュニティ等と連携しながら幅広い体験活動が出来るよう、内容を工夫していきたいと考えています。

第1期子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度施策の取り組みの進捗状況についての【質問・回答表】

資料4

基本目標				事業名	質問内容	回答
5	1	(1)	10	青少年相談事業	不登校やいきしぶり児童の保護者がこの事業のことを知らなかった。799件の相談があり有効な事業となっていると思います。この件数の内訳やその後の他機関との連携についてお聞きしたい。	相談事業につきましては、青少年とその保護者に行き届くよう周知方法等の工夫を行っていきます。 相談件数の内訳については下記のとおりとなります。 不登校に関すること : 365件 家庭に関すること : 341件 引きこもりに関すること : 262件 就労に関すること : 41件 非行に関すること : 14件 学校に関すること : 11件 内訳については重複する内容もあることから、799件を超える数字となっています。 連携先は主に「あすなる教室」「家庭児童相談室」「児童相談所」となっています。
6	1	(2)	2	性教育や薬物乱用防止教育事業	ネット社会で性被害はすぐ側にあると考えます。啓発だけでなく実施の取り組みなど行われているのでしょうか？	性教育については、市内3中学校の全学年において、中学校、福岡女学院看護大学、古賀市の3者連携により共同事業として実施しています。
7	1	(2)	4	スタンドアローン事業	参加している人数と校区を教えてください。遠くの校区から歩いて参加している生徒もいると聞きました。他校区でも実施されるとよい事業だと思う。民間で小学校低学年対象の学習支援事業が始まっています。その事業の研修会にも子どもに関わる人達が多く参加されることを望みます。	古賀中学校 10人 古賀東中学校 10人 古賀北中学校 2人
8	1	(2)	11	次世代リーダー養成事業	事業廃止となったが、今後高校生への支援事業はどのようなものが考えられますか？古賀で育つ高校生も大事な子ども達です。	児童館での事業への参画や、青少年育成課が支援している「若者ボランティアサークル ワペル」への参画などにつなげています。
9	1	(2)	12	子ども映画会事業	以前より企画などがいつも同じで変化が感じられません。その時期にあった作品の上映や、プラスの企画などの予定は考えているのでしょうか？	映画会で上映できる作品は図書館が所蔵しているDVDの内、「上映権付のもの」という制限があります。その中で季節性やその時々行事に合わせた作品を選択するように心掛けております。 今後も子どもの豊かなこころや感性を育み、映画の楽しみを伝えることができるような作品を選び、内容を工夫しながら実施したいと考えております。

第1期子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度施策の取り組みの進捗状況についての【質問・回答表】

資料4

基本目標				事業名	質問内容	回答
10	1	(3)	2	不登校児童生徒等支援事業	「あすなろ」に通っている児童生徒の数はどのくらいでしょうか？ 不登校児童生徒に対応する事業は「あすなろ」だけでしょうか？ どうしても学校にいけない子もいると思うが、対応としては学校復帰をめざすことになりますか？	R2年9月末現在で7人の児童生徒が通級しています。 直接的な事業としては、「教育支援センター（あすなろ教室）」になりますが、学校での個別支援はもちろんのこと、本市では、様々な人的配置（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の相談員など）を行うことで、不登校問題の未然防止、早期対応を図っています。また、様々な人的配置を行うことで、不登校になった要因を的確に把握することや学校や家庭、関係機関が情報共有することで、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じた支援策を講じることができるなど、不登校児童生徒一人ひとりに応じた対応を図っています。 不登校児童生徒への支援は、「学校に復帰する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があると考えています。個に応じて、教育支援センター、児童センター、ICTを活用した学習支援、フリースクールでの受け入れなど様々な関係機関等を活用した社会的自立への支援も必要と考え、連携して取り組んでいます。
11	1	(3)	9	少人数指導推進事業	（9月1日の会議でも伺ったが）31年度に行う主な事業として、力を入れていた事業に入っていたが、「3」のままの理由は何か？ ほぼ100%達成できているということだったが、問題はどこにあるのか？	原則として市内全小中学校、全学年にて35人以下学級編制を行うようにしていますが、平成31年度においては、小学校における少人数学級編制実施の学年の割合が100%とならなかった（97.9%だった）ので、「3」としています。 市独自の少人数学級編制は、小学校においては県費の指導方法工夫改善を担当に充てることで行っておりますが、一つの学校に市独自の少人数学級編制を必要とする学年が多くなると、その学校に配置された指導方法工夫改善教員の数が足りず、どうしても市独自の35人以下学級編制を実施できない場合があります。
12	2	(1)	3	地域乳幼児親子交流促進事業	子育て支援拠点事業団体同士の共通認識はどのようなものがあるのでしょうか？ 子育て支援に民間としてかかわる団体としてぜひ知りたいところです。	地域子育て支援拠点事業のスタッフ会議を開催し、各施設間での取り組み状況を共有し、子育ての不安感孤立感を緩和し子どもの健やかな育ちを支援していくこと等について協議しています。
13	2	(1)	5	乳幼児親子相談事業	成長の節目の相談事業は大切でいい事業だと思います。 他市町村の7ヶ月健診後フォロー事業に関わっていますが成長発達に困り感を持つ親子の早期の支援として、専門スタッフの視点もあって有効な事業となっています。 古賀においても早期に課題に気づき多職種が関われる体制は取られていると思いますがいかがでしょうか？	7か月っ子広場、1歳誕生広場、2歳元気っこ広場においては、保育士、助産師、管理栄養士が、発達段階に応じた母親の悩みや相談に対応しています。
14	2	(1)	7	乳児家庭全戸訪問事業	訪問できなかった残りの0.9%の家庭の詳細は把握できているのでしょうか？	訪問できなかった家庭（4件）は、他市町への転出や母の病気、施設入所によるもので、乳幼児健診や養育訪問等にて乳児及び保護者の状況は把握しています。

第1期子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度施策の取り組みの進捗状況についての【質問・回答表】

資料4

基本目標				事業名	質問内容	回答
15	2	(1)	8	子育て相談事業	知的障害をもたれているなど、保護者のケアが必要な家庭が増えてきていることを危惧しています。さらに学校と子育て支援課の連携を密にしていく手立てを一緒に考えていきたいと考えます。例えば、学校ごとに子育て支援課、児相との情報交換会を定期的開催するなど。	虐待を受けている子どもや様々な問題を抱えている要保護児童等の早期発見や適切な保護等を図ることを目的として、「古賀市要保護児童対策地域協議会」を設置し、定期的の実務者会議（進行管理会議）を各小中学校や各園において実施しております。会議には児童相談所をはじめ、様々な機関が出席し、情報共有、支援についての検討を行っています。また、要対協以外の案件についても必要な際に随時個別ケース会議にて情報共有などを行っています。
16	2	(1)	12	ペアレンティングトレーニング事業	NP事業、「子育て応援講座」それぞれ何人（何組）の方が参加されましたか？	「NP事業」は8名の利用、「子育て応援講座」はグループ対応で2名、個別対応で1名、出前講座（花見小学校）に22名の参加がありました。
17	2	(2)	1	妊婦教室相談事業	コロナ禍での妊婦教室の状況はいかがでしょうか？産前産後孤立した状況におかれている方が増えていないか気になります。産前産後を通しての交流を含めた支援が必要だと感じています。	妊娠初期すこやか教室については、妊娠初期という点を考慮し、感染予防と細やかな対応を目的に個別にて対応とし、また、妊娠中期すこやか教室は8月から再開しております。なお、今年度から産前・産後子育て支援事業として、妊娠30週～35週ごろから産後おおむね1年までの妊産婦を対象に、くるサポ訪問を実施し、妊産婦の相談等に対応しています。
18	2	(3)	4	子育て相互援助事業（ファミサポ）	30年度→31年度には利用者数が増えているし、子育てには必要な事業だと感じます。成果の中に「市が必ずしも運営しなくてもいい」理由と現状（外部委託？）は検討に入っているか知りたい。	本事業の課題として、おねがい会員とまかせて会員のマッチングが困難な状況があり、まかせて会員を増やすため業務委託できないか検討しましたが、補助金対象要件に該当せず見送っている状況です。今後も他自治体を参考に研究していくこととしています。
19	3	(1)	6	ひとり親家庭等日常生活支援事業	子どもの居場所を提供する事業を行っているが、朝から何も食べずにおかしを少しだけという子が夕食時に来ます。ひとり親家庭が増えている現状を考えると同様な子どもが他にもいるだろうと思います。コロナ禍で食料支援を民間の子育て団体のネットワークで行ったが、必要とされる家庭に多く出会いました。食料の寄付をしたいといわれる方々にも多く出会います。民間ボランティアだけでは力およばないところもあります。この現状に行政の対策はありますか？ひとり親家庭だけでなく要支援家庭の子どもたちが生きていくための基本的な「食」を保障されることは重要だと思います。	市では、平成30年度に古賀市子どもの未来応援プランを策定し、「教育支援」「生活支援」「保護者に対する就労支援」「経済的支援」の4つの基本方針を柱に「貧困の連鎖」を断ち切るための様々な取組を推進しています。現在、同プランに記載した取組の中で、ひとり親家庭や要支援家庭を対象とした「食」の支援に関する事業はございませんが、今後、庁内関係部署で構成する古賀市子どもの貧困対策推進委員会において、事業を検討する際は参考にさせていただきます。
20	3	(3)	2	青少年育成のために環境整備	実際にどんな場所、施設に立ち入り調査を行っているのか？環境浄化とは具体的にどんなことを言うのか知りたい。また、職員だけでなく民生委員さんやPTCAなども共同で行っているのか？回数が少ないのはなぜか？	立入調査場所については「カラオケボックス」「インターネットカフェ」「DVD販売・レンタル店」「書店」「コンビニエンスストア」「携帯電話販売店」となっています。環境浄化とは「青少年を取り巻く有害環境の浄化」ですが、例えば「未成年者が飲酒・喫煙しない環境を作る」「未成年者が深夜にカラオケボックス等に入出入りしない環境を作る」ことです。立入調査については、県知事からの辞令により青少年支援センター所長、青少年育成課職員が、2名体制で行っています。立入調査については、7月と11月に分け実施しています。

第1期子ども・子育て支援事業計画に係る平成31年度施策の取り組みの進捗状況についての【質問・回答表】

資料4

基本目標				事業名	質問内容	回答
21	3	(3)	8	公園整備事業	子どもたちが野外活動を充分に行える公園が必要ではなんでしょうか？ 火や水が使える宿泊（テント泊）ができるような公園がコロナ禍だからこそ必要だと思います。	市内に宿泊を許可した公園施設はありませんが、火気使用については、古賀グリーンパーク内にバーベキュー広場を整備しております。
22	4	(1)	3	通常保育事業	待機児童が30年度はゼロ、31年度は52人、63人発生した主な理由は保育の無償化によるためなのか？ 現在は解消されていると考えていいのか？ また待機児童の年齢は？	待機児童の発生の主な理由は、幼児教育・保育の無償化による影響に加え、保育士不足等による保育所等の受入人数の減によるものです。 令和2年度の待機児童数は、4月は0人であったが、10月に30人（0歳が10人、1歳が7人、2歳が5人、4歳が8人）発生しています。
23	4	(1)	3	通常保育事業	待機児童数の現状を教えてください。 早くから保活していないと入園できないからと言われ、本当は、もう少し子どもと一緒にいたいけど、、、と涙を流すお母さんに会います。	令和2年度の待機児童数は、4月は0人であったが、10月に30人（0歳が10人、1歳が7人、2歳が5人、4歳が8人）発生しています。
24	4	(3)	5	放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携事業	連携が行われ子どもたちに豊かな遊び場が提供できていることは素晴らしいと思います。 子どもたちの育ちに欠かせない「遊び」がどの学校区でも行われるよう、今後も連携をすすめていただきたい。	放課後児童クラブに行っている、行っていないにかかわらず、放課後の時間帯に、同じ地域に住んでいる異学年の児童たちが、同じ地域に住む大人の参画を得て、様々な体験や活動の充実を図っていきたいと考えております。
25				全体	達成値が課により大きく違いがあるのはなぜでしょうか？ （すべて3に近い課や、すべて4に近い課など）	達成値については、各課が各事業内容における目標の達成値を自己評価しております。事業によっては成果が見えづらく、評価することが難しいものもありますが、評価に大きなかたよりが無いよう調整しています。
26				その他	資料について① 達成値の見方について迷います。 「目標・方向性」ではなく「事業内容」であるということを再度説明いただきたいです。	「目標・方向性」は、事業に対する目標・方向性であり、「達成値」は、事業内容に対する達成値であります。この評価の仕方については、第2期計画において変更を視野に検討いたします。
27				その他	資料について② 進捗状況は確認できた。 チルドレンファーストを目指し各課が取り組まれていることがわかる。第1期のまとめとして各事業の評価については子ども子育て会議で確認させてもらえるか？	今回お示ししている平成31年度施策の取組の進捗状況は、平成27年度以降の事業の成果として報告しておりますので、これをもって第1期の成果となります。